平成31年3月1日　第73号

商工会ニュースやまだ

平成30年度 いわてビジネスイノベーションアワード

【経営革新部門　大賞　　株式会社　丸一水産】

目　次

〇新たなチャレンジ使える！経営に役立つ支援策
〇岩手県景気動向指数
〇全国中小企業動向調査結果

新たなチャレンジに使える！経営に役立つ支援策

中小企業・小規模事業者の新たなチャレンジを応援する、さまざまな制度をご紹介します！

【ＩＴツールの導入に　サービス等生産性向上ＩＴ導入補助金】

ＩＴツールを導入するための経費の一部を補助する制度。受発注システム、ＲＰＡ、顧客管理システムといった生産性向上のためのソフトウェア、クラウドサービスなど、今後ＨＰに登録・公開されるＩＴツールが対象（ハードは対象外）。登録されたＩＴ導入支援事業者が、ＩＴツールの説明、申請・導入・運用方法などのサポートを行います。

対　　象：中小企業・小規模事業者
補助内容：補助額　450 万円～40 万円　補助率　2 分の 1
要　　件：申請者の労働生産性について、補助事業を実施することで 3 年後の 1%以上、4 年後 1.5%、5 年後 2%以上の伸び率を目標とした計画を作成すること　など
問い合わせ：経済産業省　商務・サービスグループ　サービス政策課　TEL.03-3580-3922

【生産性向上による最低賃金の引き上げに　業務改善助成金】

機器の導入や業務内容の改善によって生産性を向上させ、事業場内最低賃金を引き上げた中小企業・小規模事業者に対し、設備費用、研修費用、コンサルティング費用などの一部を助成します。

対　　象：事業場内最低賃金が 1,000 円未満の中小企業・小規模事業者
要　　件：事業実施計画を策定すること、引き上げ後の賃金額を支払うこと　など
助成内容：助成率、上限額は最低賃金の引き上げ額、労働者数、引き上げ対象の人数などによって異なります。
例）全労働者数が 30 人、1～3 人を対象に 1,000 円未満の最低賃金を 30 円引き上げた場合、助成率 4 分の 3、上限額は 50 万円
問い合わせ：岩手労働局雇用環境・均等室
管轄官庁：厚生労働省

【商談会の参加やチラシ作成、試作品開発にも　小規模事業者持続化補助金】

小規模事業者の持続的発展を目的に、販路開拓などの費用を幅広く支援する制度。販路拡大のための商談会への参加、パンフレットやチラシの作成、ホームページの開設などのほか、店舗の改装、試作品開発など、幅広く活用できます。

対　　象：常時使用する従業員が 20 人以下（卸売業、小売業、サービス業（宿泊業・娯楽業は除く）は 5 人以下）の小規模事業者
要　　件：経営計画を策定している者　など
補助内容：補助金上限額　50 万円　補助率　3 分の 2
管轄官庁：経済産業省　中小企業庁　経営支援部　小規模企業振興課

※補助金の詳細は、下記のＱＲコードをご確認ください！

ＩＴ導入補助金　　業務改善助成金　　小規模事業者持続化補助金

岩手県景気動向指数

新規求人数（上段）及び新規求人倍率（下段）（人、倍）

	30 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	31 年 1 月
岩手県	11,290	11,854	12,422	11,366	11,956	11,581	11,981	11,993	12,034	12,151	11,244	12,495
季節調整値	2.01	2.19	2.20	1.95	2.20	2.02	2.15	2.23	2.16	2.14	2.05	2.25
宮古	768	890	803	631	746	742	560	701	740	598	655	799
	1.05	1.93	1.88	1.71	2.66	2.47	2.14	2.58	2.20	2.22	2.91	2.17

出典：岩手労働局

所定外労働時間（全産業）（月当り時間）

	29 年 12 月	30 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
岩手県	13.6	13.1	12.8	12.8	13.0	12.3	12.0	11.9	12.5	12.4	12.5	12.1

出典：岩手県政策地域部

常用雇用指数（全産業）（27 年=100）

	29 年 12 月	30 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
岩手県	98.8	93.6	93.5	92.8	92.7	93.1	92.7	92.4	91.8	89.2	89.3	89.6

出典：岩手県政策地域部

小規模企業景気動向調査（DI）

DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値です。

		30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上額	産業全体	▲13.6	▲13.2	▲12.5	▲10.0	▲10.0	▲10.4	▲8.8	▲10.0	▲12.5	▲10.9	▲9.2	▲7.8
	製造	▲8.5	▲9.2	▲7.3	▲1.0	▲2.6	▲3.7	▲6.9	▲5.5	▲7.6	▲4.2	▲3.3	▲5.4
	建設	▲4.6	3.0	3.6	2.3	1.2	▲1.0	4.0	▲0.8	1.9	5.0	9.1	12.6
	小売	▲22.0	▲24.8	▲24.6	▲24.6	▲25.2	▲23.2	▲17.0	▲21.2	▲23.8	▲23.1	▲25.5	▲23.0
	サービス	▲19.3	▲21.8	▲21.4	▲16.7	▲13.3	▲13.6	▲15.5	▲12.5	▲20.8	▲21.4	▲17.3	▲15.5
採算	産業全体	▲16.8	▲16.0	▲15.7	▲14.9	▲14.2	▲15.3	▲14.9	▲14.1	▲15.7	▲15.0	▲14.9	▲13.3
	製造	▲14.4	▲15.8	▲16.1	▲12.1	▲11.1	▲12.7	▲16.6	▲13.4	▲14.8	▲13.1	▲11.1	▲13.6
	建設	▲10.2	▲7.0	▲8.6	▲9.4	▲8.2	▲10.3	▲9.0	▲10.1	▲6.4	▲5.9	▲6.4	▲3.9
	小売	▲24.5	▲23.2	▲23.9	▲22.7	▲23.1	▲22.8	▲20.2	▲20.0	▲24.7	▲21.4	▲23.4	▲22.7
	サービス	▲18.0	▲18.2	▲14.3	▲15.5	▲14.3	▲15.2	▲13.7	▲12.7	▲17.0	▲19.6	▲18.8	▲12.9
資金繰り	産業全体	▲11.4	▲12.1	▲10.4	▲10.4	▲9.1	▲11.3	▲11.0	▲9.4	▲11.7	▲10.9	▲11.9	▲9.0
	製造	▲9.6	▲10.5	▲8.9	▲7.3	▲6.2	▲9.9	▲11.2	▲6.5	▲10.4	▲7.1	▲7.0	▲8.0
	建設	▲8.3	▲6.5	▲3.9	▲8.6	▲4.1	▲8.9	▲7.6	▲6.1	▲7.9	▲5.2	▲8.2	▲2.8
	小売	▲16.7	▲18.3	▲16.2	▲16.1	▲17.4	▲15.9	▲14.1	▲15.3	▲17.0	▲16.9	▲20.3	▲15.5
	サービス	▲11.3	▲13.1	▲12.3	▲9.9	▲8.8	▲10.4	▲10.9	▲9.9	▲11.6	▲14.4	▲12.0	▲9.7
業況	産業全体	▲15.8	▲16.4	▲15.7	▲13.3	▲14.2	▲14.2	▲12.9	▲12.7	▲14.1	▲14.1	▲14.7	▲11.5
	製造	▲12.7	▲13.0	▲11.9	▲6.8	▲8.8	▲9.4	▲11.1	▲9.2	▲12.0	▲10.4	▲9.8	▲10.7
	建設	▲5.7	▲2.8	▲6.0	▲4.8	▲6.8	▲6.4	▲4.9	▲2.1	2.0	0.4	▲2.1	6.1
	小売	▲25.1	▲27.5	▲25.3	▲25.9	▲26.5	▲24.5	▲20.5	▲23.6	▲25.1	▲25.6	▲27.2	▲25.0
	サービス	▲19.9	▲22.4	▲19.7	▲15.9	▲14.9	▲16.4	▲15.3	▲15.9	▲21.3	▲20.7	▲19.9	▲16.7

出典：全国商工会連合会企業環境整備課

全国中小企業動向調査結果

太枠は見通し

業種別売上DIの推移

	30/4-6	7-9	10-12	31/1-3
全業種	▲20.1	▲20.1	▲14.8	▲23.7
製造	▲8.0	▲12.8	▲1.2	▲13.3
卸売	▲16.0	▲15.5	▲5.0	▲11.7
小売	▲29.8	▲30.0	▲28.4	▲33.5
飲食・宿泊	▲30.8	▲28.7	▲25.2	▲32.2
サービス	▲20.0	▲20.6	▲18.0	▲26.8
情報通信	▲14.0	▲7.1	10.0	▲10.0
建設	▲8.6	▲6.1	1.6	▲13.0
運輸	▲7.5	▲1.3	▲6.8	▲16.0
非製造	▲22.3	▲21.4	▲17.2	▲25.5

業種別採算DIの推移

	30/4-6	7-9	10-12	31/1-3
全業種	▲11.4	▲13.4	▲7.1	▲15.8
製造	▲7.8	▲10.8	▲0.4	▲11.4
卸売	▲11.0	▲12.4	2.1	▲11.3
小売	▲17.5	▲22.8	▲15.9	▲20.7
飲食・宿泊	▲15.4	▲15.1	▲17.9	▲23.2
サービス	▲7.9	▲12.0	▲8.2	▲19.1
情報通信	▲11.4	▲9.1	▲9.9	▲11.4
建設	▲4.1	0.1	9.3	▲0.7
運輸	▲18.1	▲16.0	▲5.3	▲22.1
非製造	▲12.1	▲13.9	▲8.3	▲16.6

業種別資金繰りDIの推移

	30/4-6	7-9	10-12	31/1-3
全業種	▲15.2	▲20.3	▲17.0	▲26.5
製造	▲11.9	▲17.3	▲11.9	▲22.1
卸売	▲13.1	▲20.3	▲16.3	▲18.1
小売	▲24.9	▲26.5	▲20.8	▲31.3
飲食・宿泊	▲20.0	▲22.8	▲25.4	▲31.4
サービス	▲7.6	▲20.1	▲19.6	▲28.9
情報通信	1.1	▲10.0	▲2.5	▲7.4
建設	▲9.9	▲12.3	▲4.8	▲20.6
運輸	▲20.1	▲13.3	▲8.9	▲32.6
非製造	▲15.8	▲20.9	▲17.9	▲27.3

業種別設備投資実施企業割合の推移

	30/4-6	7-9	10-12
全業種	13.5	12.6	12.7
製造	11.2	10.7	12.6
卸売	9.1	9.9	9.7
小売	10.6	9.6	11.6
飲食・宿泊	20.6	19.4	15.5
サービス	13.7	12.9	13.1
情報通信	19.3	15.0	15.2
建設	13.1	12.3	12.8
運輸	22.3	17.8	11.7
非製造	13.9	13.0	12.7

業種別販売価格DIの推移

	30/4-6	7-9	10-12	31/1-3
全業種	0.4	0.6	0.8	▲3.5
製造	▲3.2	▲3.3	▲0.6	▲2.1
卸売	5.5	12.0	12.8	6.0
小売	5.4	4.9	3.1	▲1.5
飲食・宿泊	▲0.8	1.3	▲1.7	▲4.4
サービス	▲5.6	▲6.0	▲4.6	▲9.4
情報通信	4.5	5.0	5.1	0.0
建設	2.4	▲1.9	▲1.0	▲4.4
運輸	2.3	0.7	▲0.8	10.8
非製造	1.1	1.3	1.1	▲3.7

業種別仕入価格DIの推移

	30/4-6	7-9	10-12	31/1-3
全業種	41.7	40.5	41.4	36.8
製造	48.0	43.6	52.5	46.4
卸売	45.7	44.0	42.6	41.7
小売	35.1	35.9	33.1	26.9
飲食・宿泊	66.2	64.2	61.7	58.5
サービス	22.5	21.5	23.2	18.9
情報通信	12.9	17.9	14.3	11.7
建設	41.0	40.3	44.3	42.3
運輸	73.5	74.5	71.6	47.8
非製造	40.6	40.0	39.4	35.1

出典：日本政策金融公庫総合研究所